

平成16年度市場公募地方債  
発行団体合同IR説明資料



# 川崎市の財政

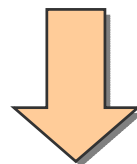
## 川崎市財政局

# 目 次

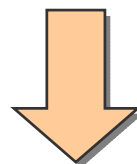
<b>1. 川崎市の現状</b>	3	<b>3. 川崎市債の状況</b>	26
1-1. 市勢概要	4	3-1. 今後の市債発行額の推移	27
1-2. 川崎市人口推移	5	3-2. 市債発行に関する基本的な考え方	28
1-3. 経済活動別市内総生産の推移	6	3-3. 超長期債の発行	29
1-4. 「研究開発型都市」としての川崎市	7	3-4. 平成16年度発行計画(実績)	30
1-5. 川崎市の歳入構造(一般会計)	8	3-5. 格付機関からの高い評価	31
1-6. 他政令指定都市との歳入構造比較(普通会計)	9	3-6. 川崎市債の特徴	32
1-7. 川崎市の歳出構造(一般会計)	10		
1-8. 他政令指定都市との歳出構造比較(普通会計)	11	お問い合わせ	33
1-9. 三位一体の改革	12		
1-10. 土地開発公社の状況	13		
1-11. 住宅供給公社の状況	14		
1-12. 公営企業会計の状況	15		
1-13. 改革への取組み	16		
<b>2. 川崎市の行財政改革</b>	17		
2-1. 適正な財政運営の取組み	18		
2-2. 適正な財政運営の取組み	19		
2-3. 行財政改革の目標	20		
2-4. 財政フレーム試算モデル	21		
2-5. 財産フレーム試算モデルの比較	22		
2-6. 行財政改革の進捗について	23		
2-7. 今後の重要施策	24		
2-8. 今後の市政経営ビジョン	25		

## 本日のプレゼン内容

**川崎市の確固たる税収基盤・健全な財政状況**



**今後の社会情勢の変化に備えた行財政改革**



**安定的な市債管理に向けて**



# 1. 川崎市の現状

---

## 1-1. 市勢概要

- ・神奈川県東北端に位置
- ・北は東京都、南は横浜市、西は多摩丘陵、東は東京湾に隣接



川崎市の面積  
144.35km<sup>2</sup>

人口 1,306,021人  
(平成16年10月1日現在の推計人口)

男性 675,919人

女性 630,102人

**臨海部: 重化学工業**

**工場群と事務所**

**内陸部: 住宅・事務所が密集**

**丘陵部: 急激な宅地化**

【大都市人口増加率ランキング(平成14年度)】

(%)

人口増加率		
1	川崎市	10.9
2	福岡市	9.9
3	千葉市	9.7
4	横浜市	9.7
5	東京都区部	8.4
6	札幌市	7.1
7	神戸市	4.1
8	名古屋市	3.8
9	広島市	3.6
10	大阪市	3.4
11	仙台市	3.3
12	京都市	▲ 0.8
13	北九州市	▲ 2.4

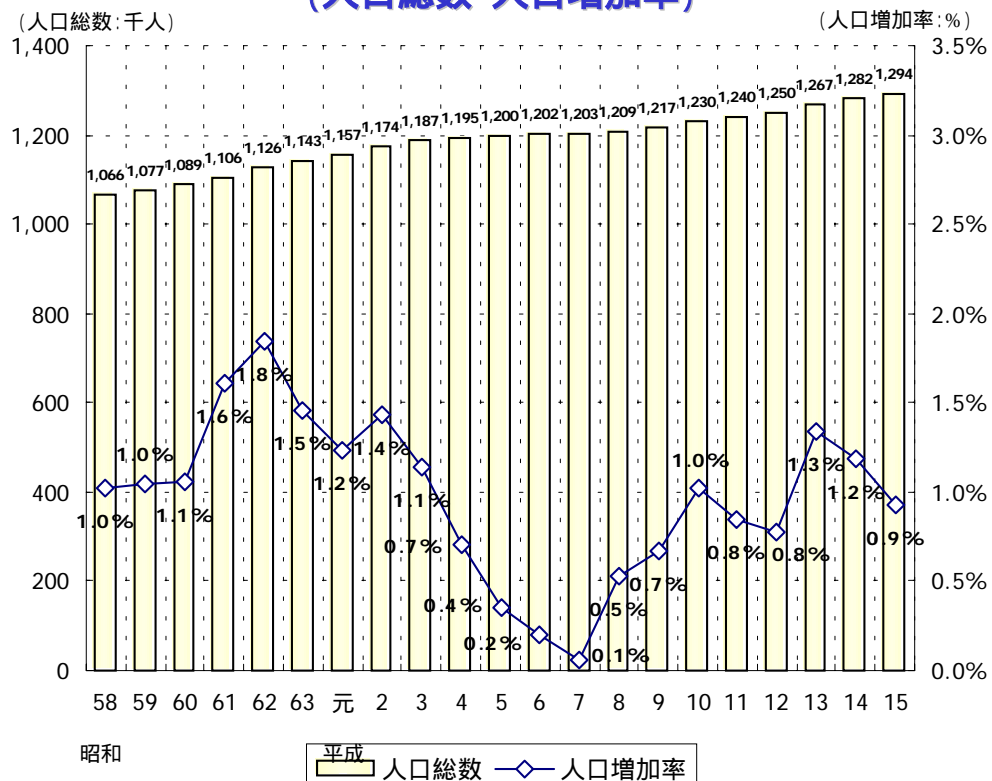
平成14年10月1日時点の人口に基づいて算出しております。  
人口増加率 = 増加数 ÷ 人口 × 1,000

出所: 「大都市比較統計年表(平成14年度)」、大都市統計協議会

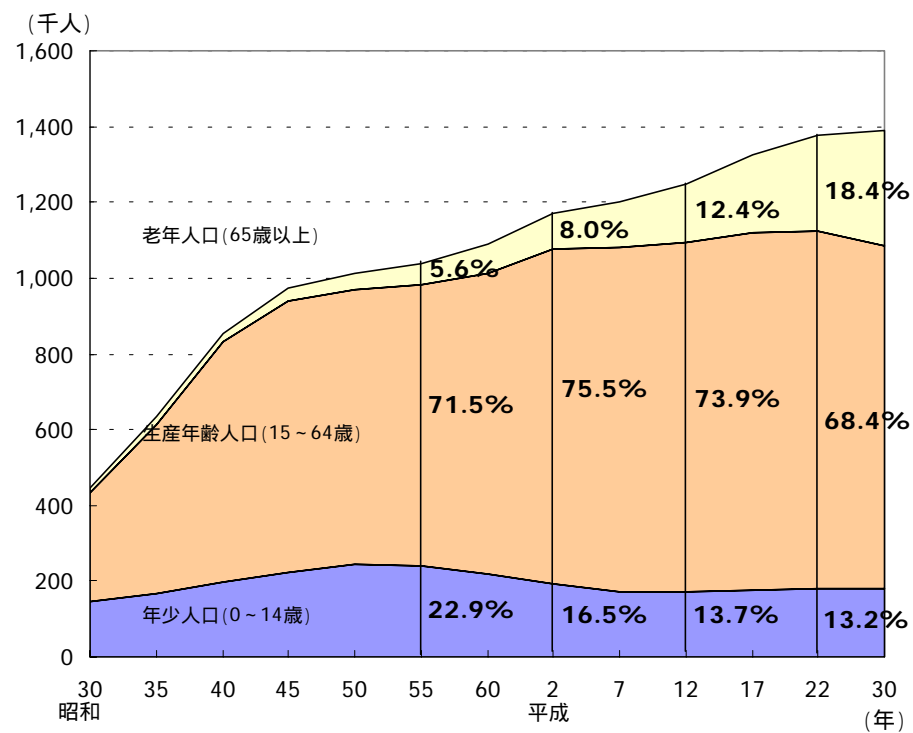
## 1-2. 川崎市人口推移

### 継続的な人口増加 ～ 高津区、麻生区を中心とした継続的な人口増加～

川崎市人口推移  
(人口総数・人口増加率)



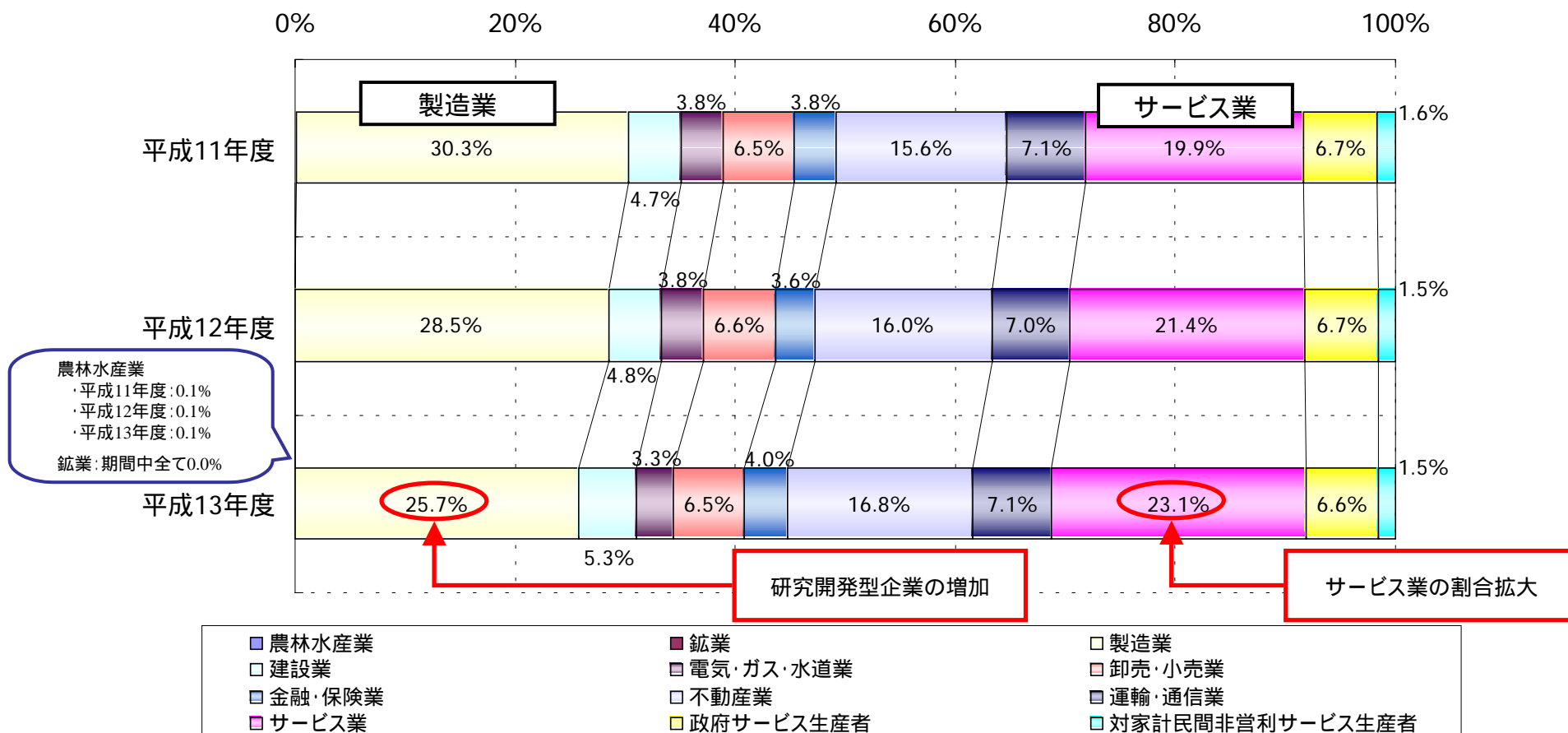
川崎市将来人口推計



# 1-3. 経済活動別市内総生産の推移

## 製造業における「研究開発企業」の増加とサービス業の増加 ～ 生産都市から研究開発型都市へ～

経済活動別市内総生産構成比の推移



輸入品に課せられる税・関税、消費税、帰属利子などは除外して算出しております。

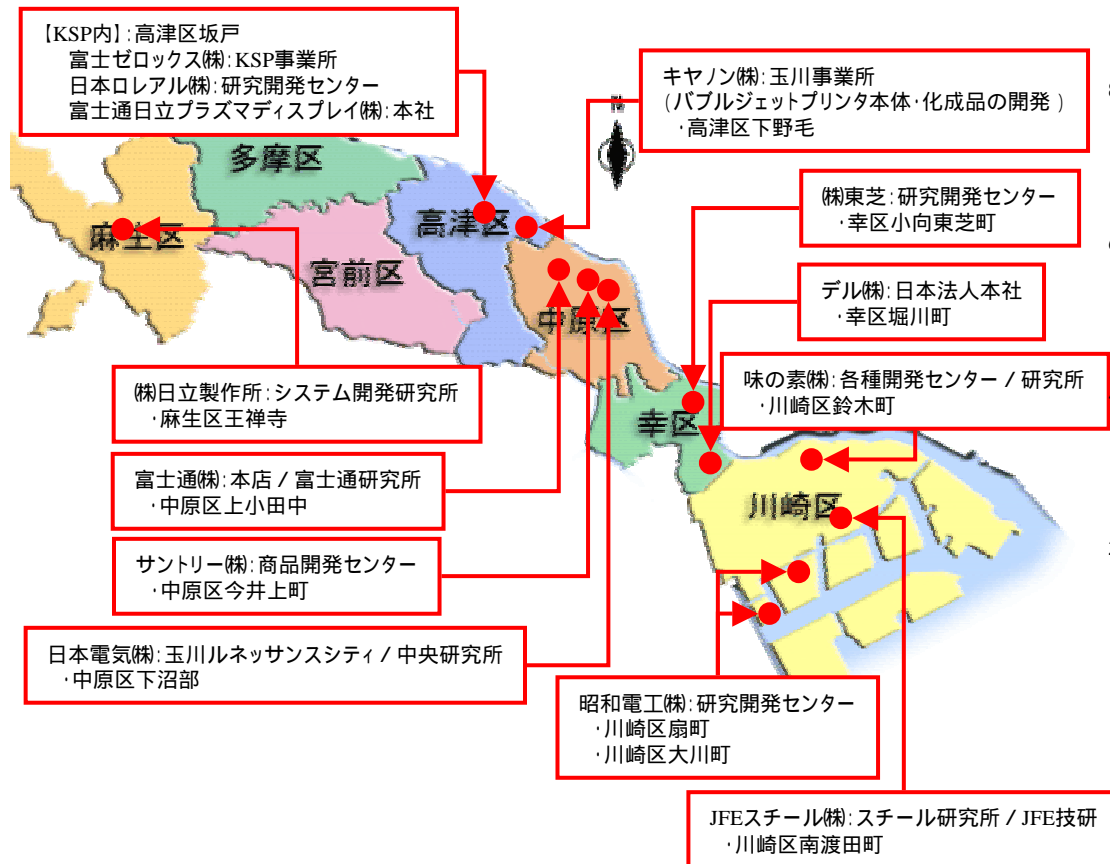
出所:「川崎市統計書(平成15年度)」

# 1-4. 「研究開発型都市」としての川崎市

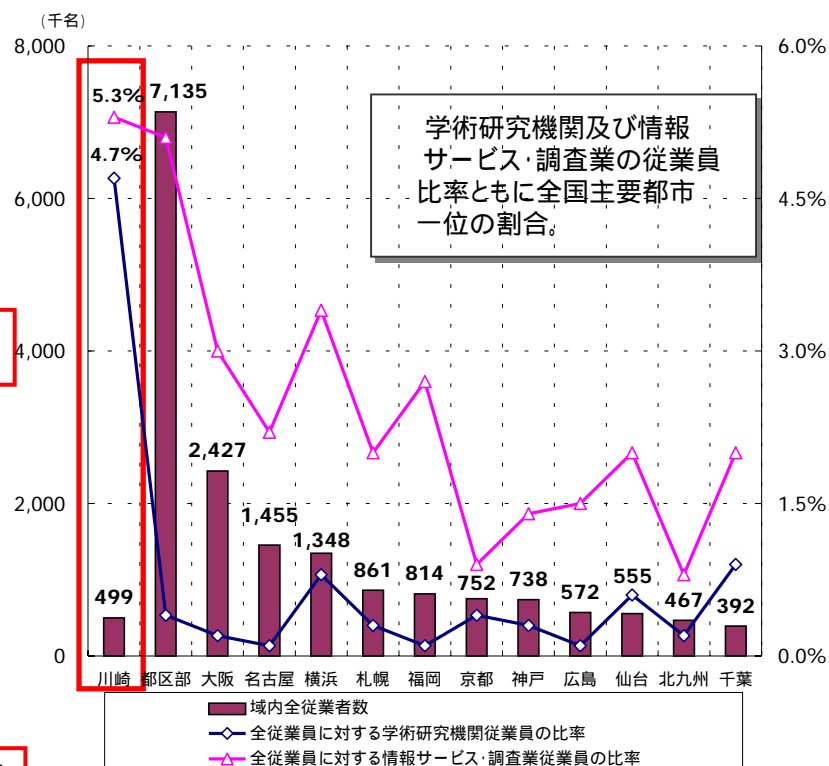
## 大手企業をはじめとした研究開発拠点の集積都市



ハイテクラインのJR南武線の沿線には、  
200を超える研究開発機関が集積



学術研究機関及び情報サービス業に  
従事する人の比率は日本一

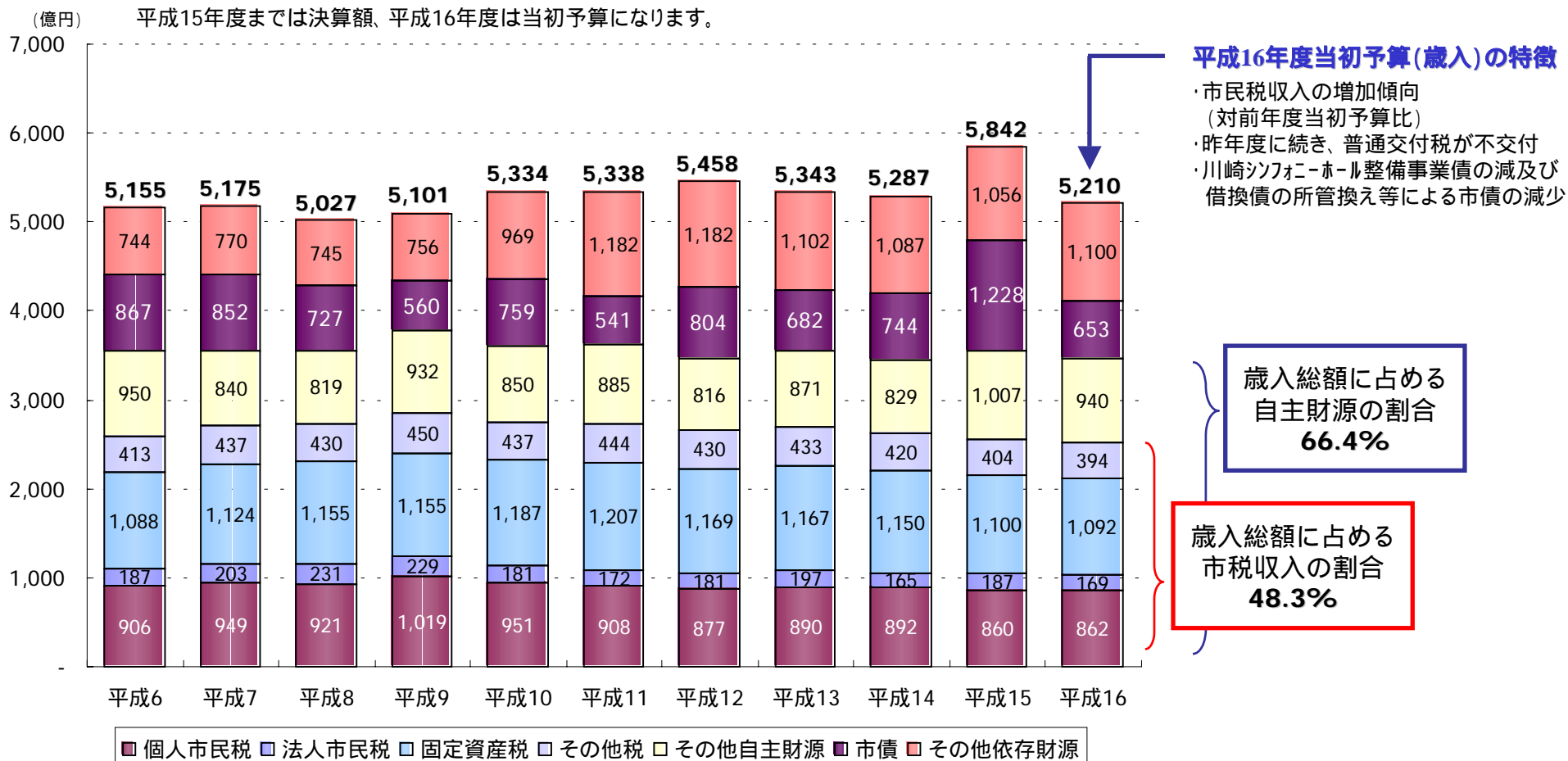


出所: 「大都市比較統計年表(平成14年度)」、大都市統計協議会



# 1-5. 川崎市の歳入構造(一般会計)

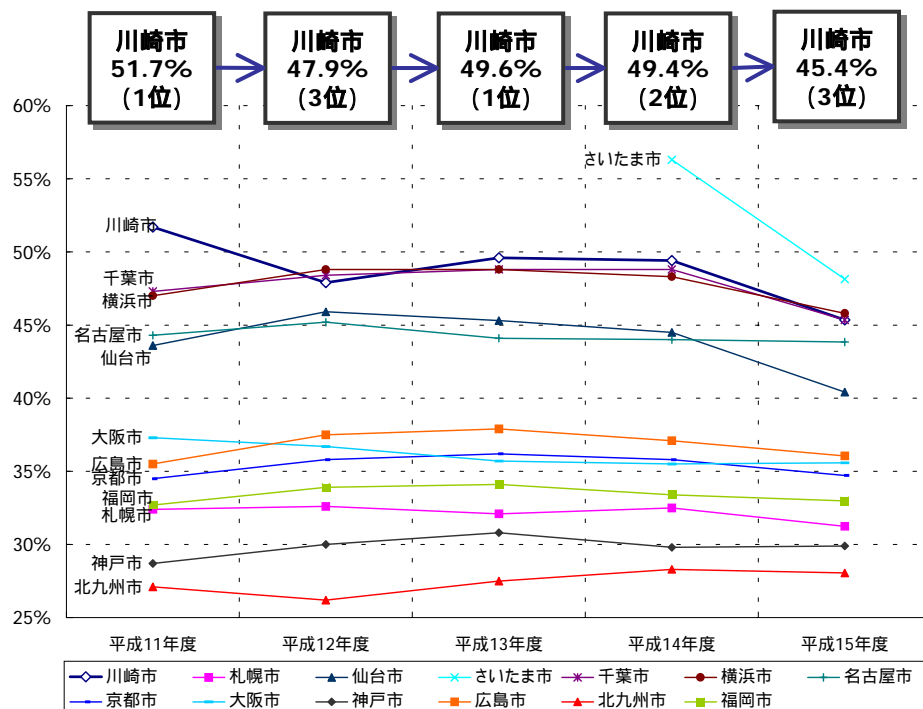
## 安定した税収基盤の確保(高い自主財源の割合) ~ 都市としての競争優位性の維持 ~



# 1-6. 他政令指定都市との歳入構造比較(普通会計)

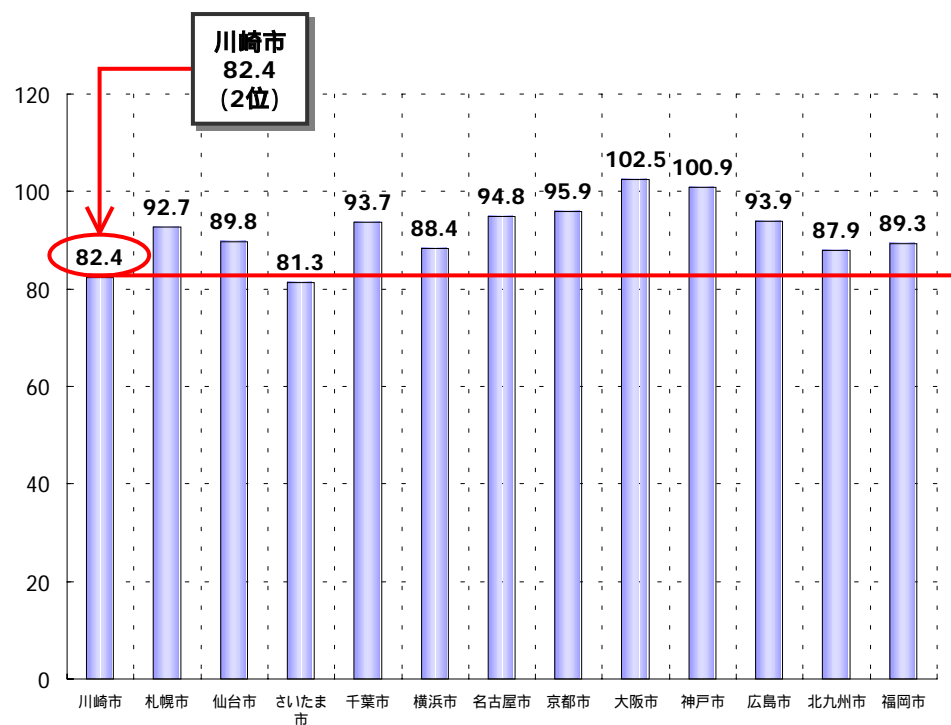
他都市に比べて安定的な歳入構造  
 ~ 確固たる税収基盤に基づく弾力的な歳入構造 ~

歳入総額に占める地方税割合の推移  
 (政令指定都市、過去5年間)



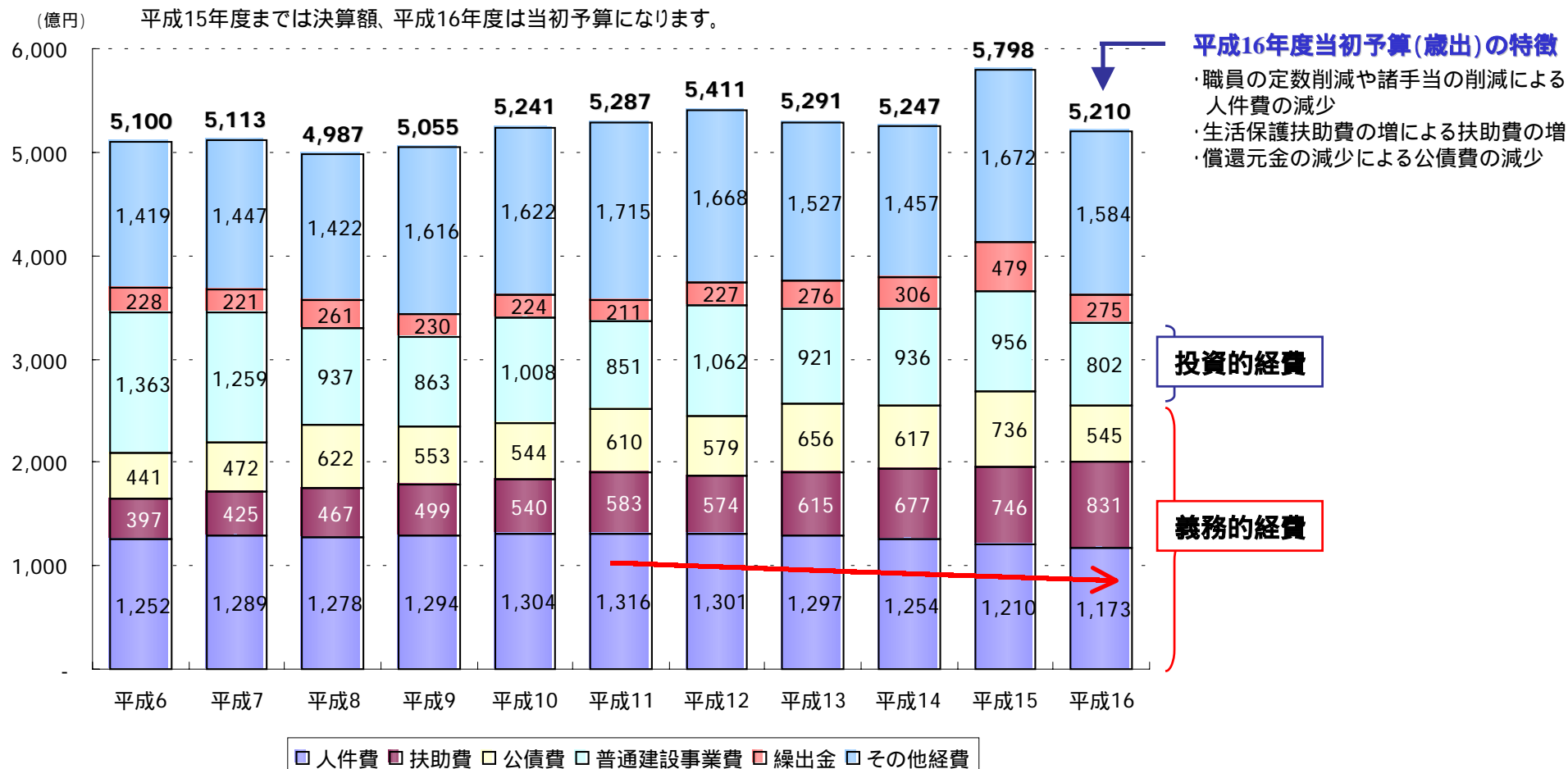
さいたま市は平成14年度からのデータになります。

経常収支比率比較  
 (政令指定都市、平成15年度)



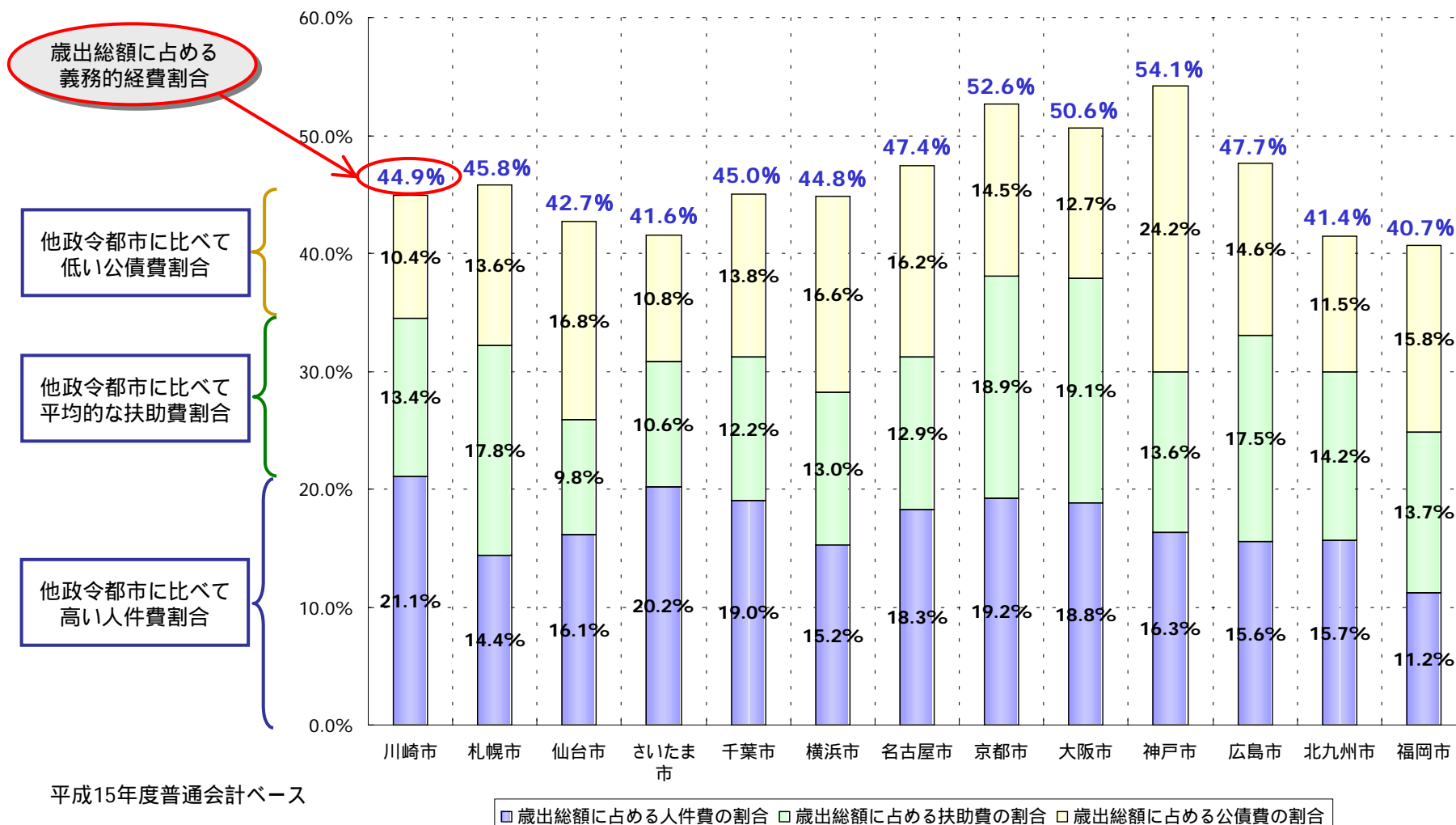
## 1-7. 川崎市の歳出構造(一般会計)

### 義務的経費の削減に努力 ～人件費は継続的に低下傾向～



## 1-8. 他政令指定都市との歳出構造比較(普通会計)

### 他都市に比べて平均的な義務的経費割合 ～他都市に比べて高い人件費割合の影響大～



## 1-9. 三位一体の改革

### 川崎市における三位一体改革の影響

#### 【平成16年度当初予算への影響】

#### 税源移譲等

20億円の増 ~ 新設された所得譲与税の増などによる

#### 国庫補助負担金の改革

19億円の減 ~ 児童保護費等負担金などの減による

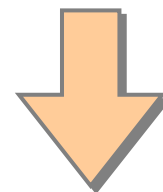
#### 地方交付税の改革

普通交付税の不交付

臨時財政対策債の発行額 82億円の減

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」  
(骨太の方針第4弾、6月4日閣議決定)における三位一体の改革

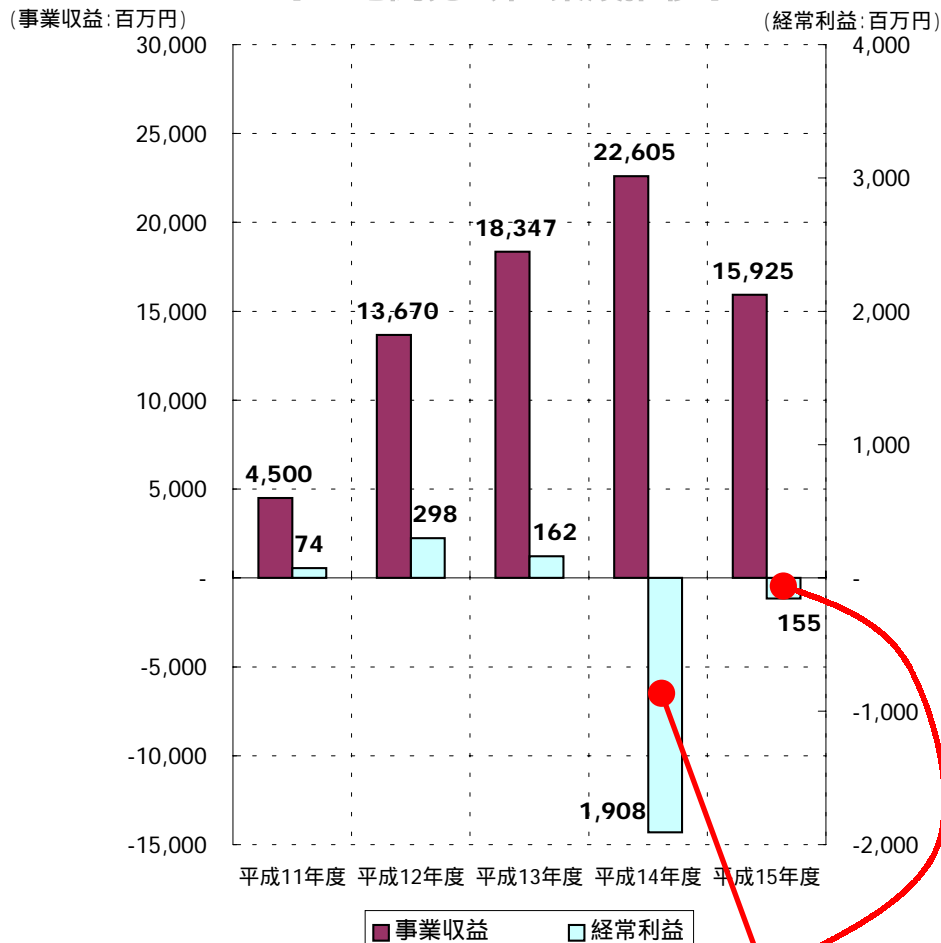
- ・全体像を平成16年秋に明らかにし、年内に決定する。
- ・税源移譲は概ね3兆円規模を目指す。



本市財政への影響は不透明な状況ながらも、  
税源移譲がなされた場合、人口集中度や所得  
水準が高く、企業が集積している都市部に  
おいては、一定の有利性は確保できる見通し。

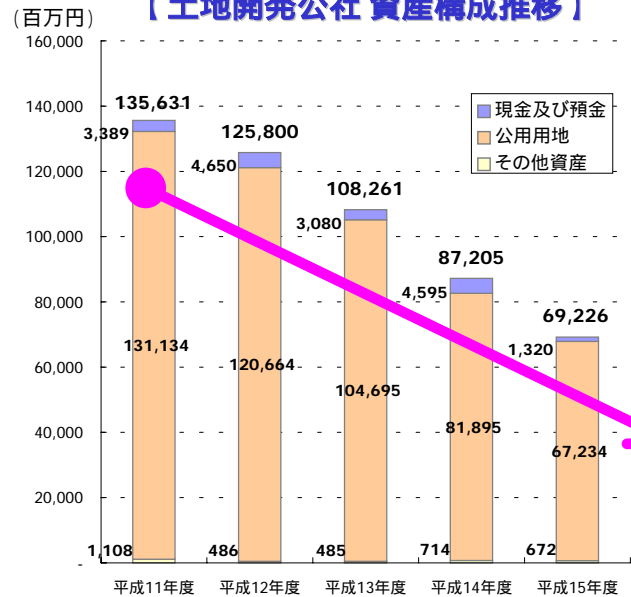
# 1-10. 土地開発公社の状況

## 【土地開発公社 業績推移】



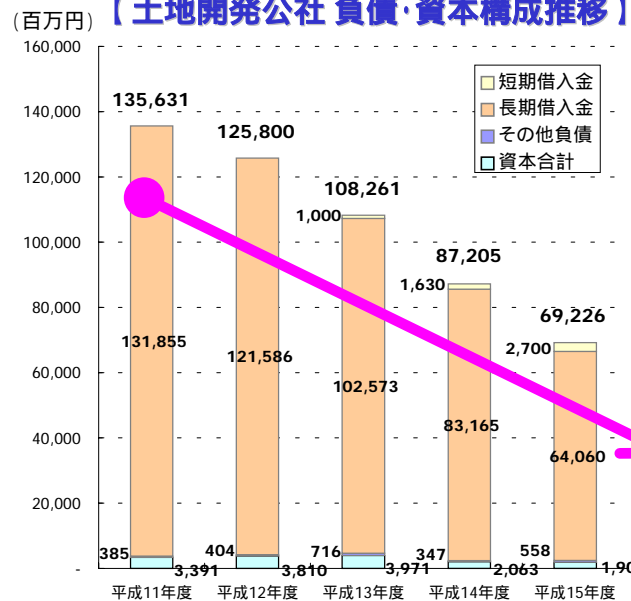
保有土地の民間売却に伴う売却損の影響により経常損失が拡大  
 平成14年度:売却損 22億49百万円  
 平成15年度:売却損 3億88百万円

## 【土地開発公社 資産構成推移】



公有用地額の急激な減少

## 【土地開発公社 負債・資本構成推移】



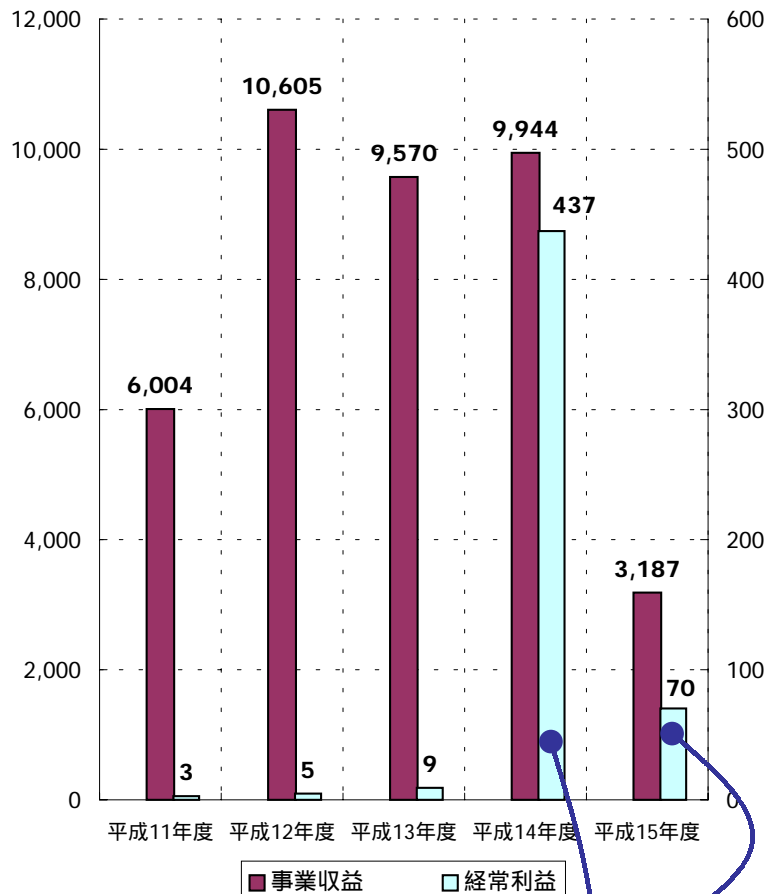
長期借入金額の急激な減少

総合的土地対策計画の効果

# 1-11. 住宅供給公社の状況

## 【住宅供給公社 業績推移】

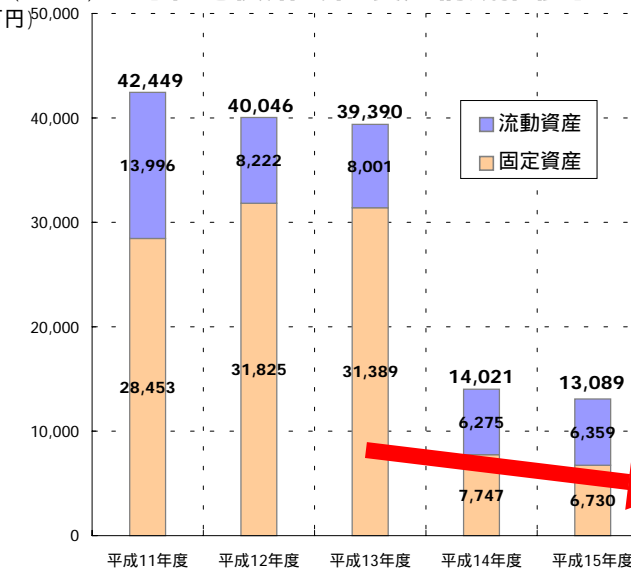
(事業収益: 百万円)



平成14年度: 分譲住宅の販売年度で経常利益が前年比で大幅増加  
 平成15年度: 分譲住宅の販売終了で経常利益が前年比で大幅減少

## 【住宅供給公社 資産構成推移】

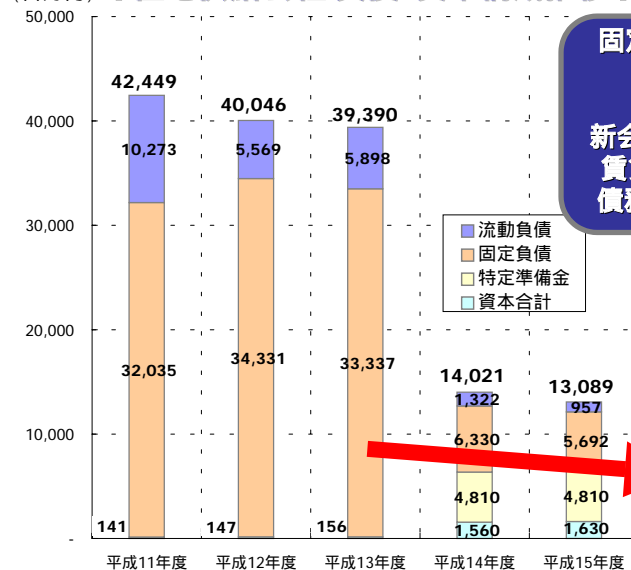
(百万円)



固定資産の急激な減少

## 【住宅供給公社 負債・資本構成推移】

(百万円)



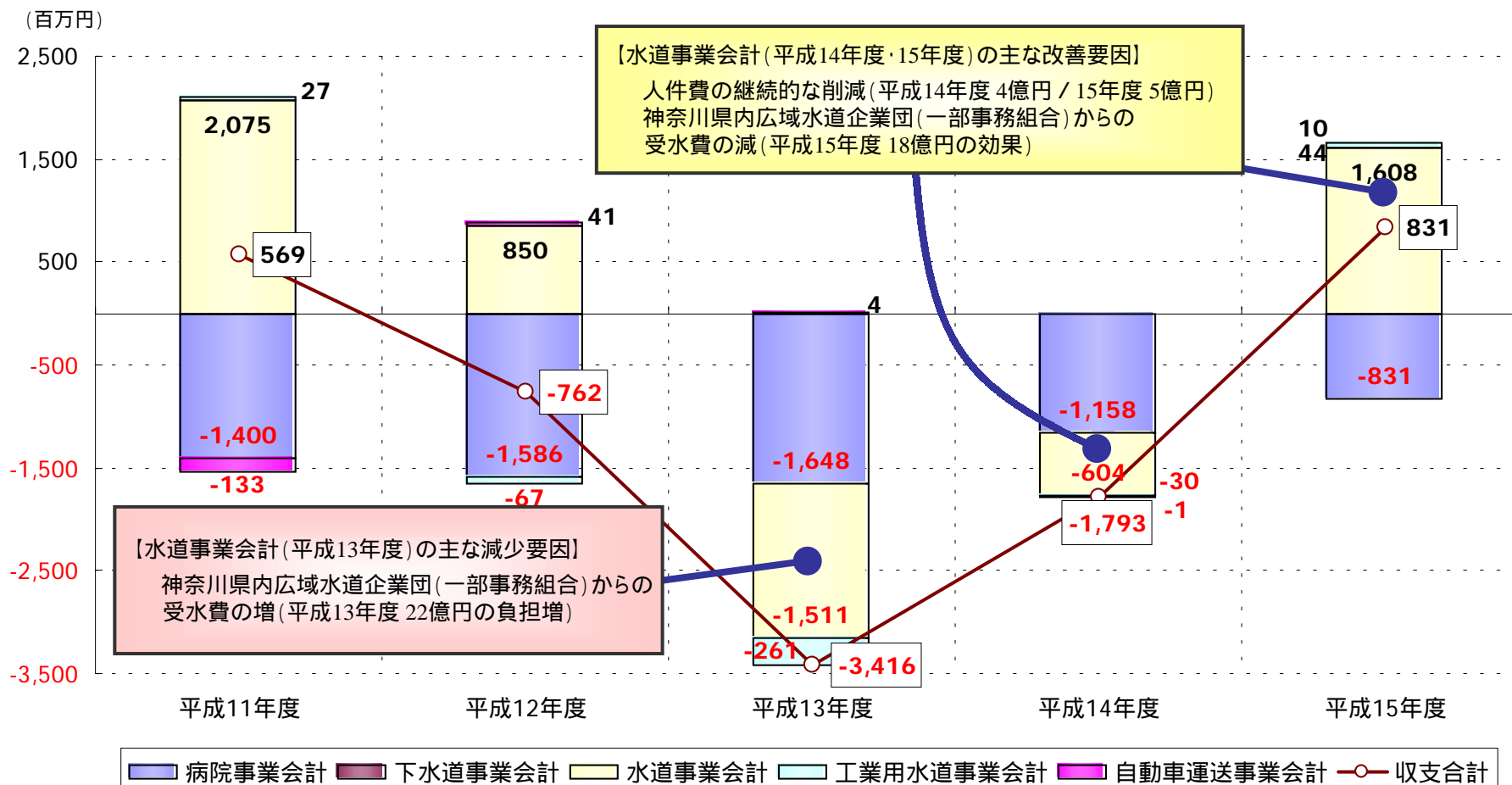
固定資産 / 固定負債の急減要因  
 (平成14年度)  
 新会計基準の実施に伴う民間提携  
 賃貸住宅に係る住宅金融公庫の  
 債務保証額を除外したことの影響

固定負債の急激な減少

# 1-12. 公営企業会計の状況

## 各企業会計が改善傾向へ ～ 病院運営等に関して、さらなる改革へ～

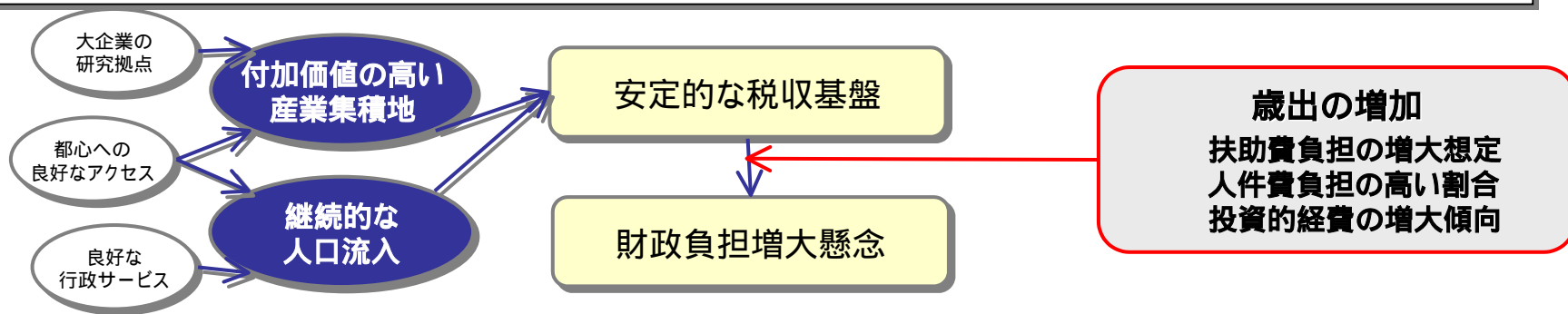
【各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移】



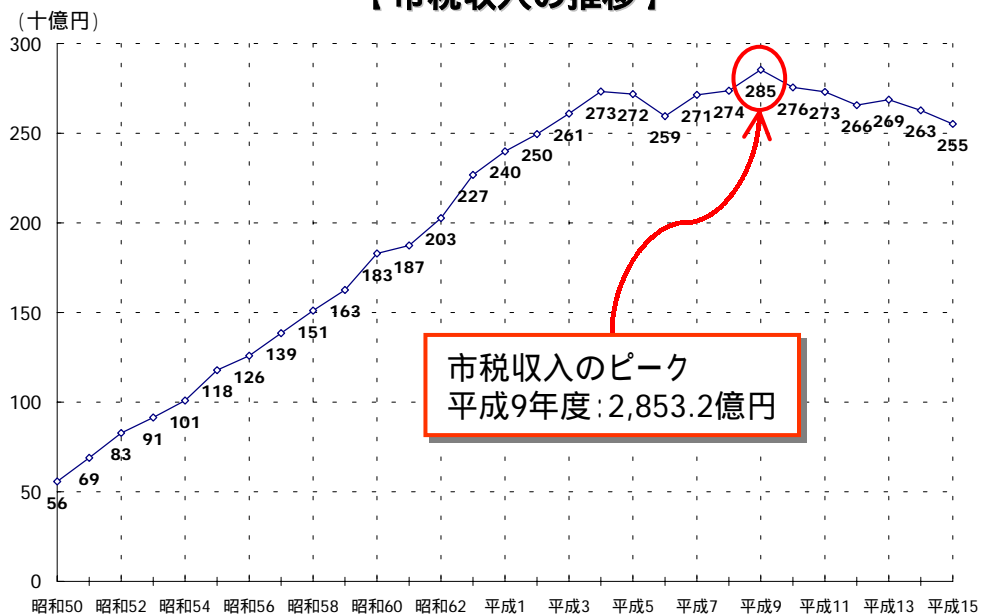


# 1-13. 改革への取組み

## 将来の財政負担に備えた改革に早期着手



【市税収入の推移】



### 費用対効果を意識したプロジェクトの見直し

地下鉄事業の5年程度延期決定

### 不良資産の早期解消

総合的土地対策計画の実行

### 効率的な行政運営

行財政改革の実行

## 2. 川崎市の行財政改革

---

## 2-1. 適正な財政運営の取組み

### 将来の財政負担の原因となる問題の解決 ～ 地下鉄事業の延期と保有土地の削減～

#### 地下鉄事業の5年程度延期

- ・事業費の縮減、採算性の検証
- ・「市民1万人に対するアンケート」調査の実施
- ・川崎縦貫高速鉄道線整備事業の5年程度延期を決定(平成15年6月)

#### 総合的土地対策計画(第1次、第2次)

- ・「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」(第1次:平成12年、第2次:平成16年)
- ・用途不明確土地の解消と長期保有土地の計画的な買戻しを進める

【先行用地保有額推移】

	平成12年度(当初)	平成15年度3月補正前	平成16年度末(計画)	平成20年度末(計画)
土地開発公社	1,311億円	712億円	617億円	380億円
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	560億円	476億円	442億円
土地開発基金	68億円	41億円	24億円	19億円
<b>合計</b>	<b>2,153億円</b>	<b>1,313億円</b>	<b>1,117億円</b>	<b>841億円</b>



## 2-2. 適正な財政運営の取組み

### 今後の環境変化に備えた行政サービスを効果的・効率的に行なっていくための行財政改革プラン(平成14年策定)

#### 行政体制の再整備

- ・職員数の削減:平成15年度～平成17年度の3年間で1,000人
- ・給与制度の見直し:各種手当の削減
- ・組織機構の改革

#### 公共公益施設・都市基盤整備の見直し

- ・費用対効果に基づく公共事業の投資基準の選定



- A: 実施するのが妥当と判断される事業(28)
- B: 検討を要すると考えられる事業(7)
- C: 抜本の見直しを要すると考えられる事業(10)
- D: 改革期間の3年間は着手を見送る事業(11)

#### 市民サービスの再構築

- ・市民参画による地域主体のまちづくり
- ・社会環境の変化に合わせた市民サービスの再構築
- ・効率的/効果的な市民サービス供給システムの構築
- ・公平性の観点に立った受益と負担の関係の適正化

## 2-3. 行財政改革の目標

### 目標1

- ・ 7年後(平成21年度)に従来手法を併用しながらも、収支が均衡すること

### 目標2

- ・ 平成21年度の人件費の構成比が17.5%  
(平成14年度政令指定都市平均)となること

### 目標3

- ・ 人件費以外の全項目についても、段階的な見直しを図る

## 2-4. 財政フレーム試算モデル

### 平成21年度の収支均衡を目指した財政運営 ～ 人件費削減を中心とした歳出の見直し～

一般財源ベース (億円)

	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
A 収支不足見込	482	548	513	600	712	775	775	775
B 従来手法(これまでの財源対策)	450	331	320	309	298	300	300	293
土地売払収入	40	40	40	40	40	40	40	40
財政健全化債の活用	57	57	57	57	57	57	57	50
国保会計繰出金の未計上	68	68	68	68	68	68	68	68
満期一括積立の繰延	87	111	100	89	78	80	80	80
下水道会計繰出金の抑制	55	55	55	55	55	55	55	55
減債基金繰入金	13							
その他(市税、財調等)	130							
C 満期一括積立繰延の影響			28	68	103	88	88	88
D 行財政改革の目標 (収支見直しに対する削減率)	32	130	210	300	370	460	510	570
歳出の見直し	32	120	190	250	310	390	440	500
人件費	12	40	70	100	130	160	190	220
扶助費	3	10	10	20	20	30	30	40
投資的経費		20	30	30	40	50	60	60
その他(物件費、補助費等)	17	50	80	100	120	150	160	180
歳入の確保(受益者負担、債権確保)	0	10	20	50	60	70	70	70
対応後収支不足額(A + B + C + D)	0	87	11	59	147	103	53	0
減債								
前年度末残高	864	821	630	615	562	303	229	205
当該年度繰替運用額		87	11	59	147	103	53	
基金								
年度末残高	821	630	615	562	303	229	205	234

- \* 平成20年度以降の収支不足額は試算されていないため、平成19年度と同額(775億円)と仮定
- \* 減債基金の状況の前年度末残高から当該年度の繰替運用額を引いた数字が年度末残高と一致しないのは、これ以外に減債基金のルール通りの積立て、取崩しがあるため
- \* 全ての項目について、収支不足に対する効果額をプラス表示

## 2-5. 財政フレーム試算モデルの比較

### 財政フレーム試算モデルと平成16年度予算の比較 ～ 税収減による収入不足に対応～

財政フレーム試算モデル			予算		差額	
区分	平成15	平成16	平成15	平成16	平成15	平成16
収支不足見込 *1	548	513	547	553	1	40
従来手法(これまでの財源対策)	331	320	324	315	7	5
土地売払収入	40	40	40	38	0	2
財政健全化債の活用	57	57	57	57	0	0
国保会計繰出金の未計上	68	68	60	68	8	0
満期一括積立の繰延 *2	111	100	111	100	0	0
下水道会計繰出金の抑制	55	55	56	52	1	3
満期一括積立繰延の影響		28		27	0	1
行財政改革の目標	130	210	144	232	14	22
歳出の見直し	120	190	135	212	15	22
人件費	40	70	42	88	2	18
扶助費	10	10	5	9	5	1
投資的経費	20	30	36	34	16	4
その他	50	80	52	81	2	1
歳入の確保	10	20	9	20	1	0
減債基金借入金(新規分)	87	11	79	33	8	22

\*1 財政収支見直しにおける収支不足額513億円に対し、市税収入の減などの影響により、収支不足額が553億円となった。

\*2 満期一括積立の繰延による減債基金の積立不足額は、平成16年度末で352億円に達する。

## 2-6. 行財政改革の進捗について

### 職員数の削減と諸手当の削減・改革 ～ ほぼ計画どおりに進捗～

#### 【平成16年度における行財政改革見直しの内容(人件費)】

	項目	行財政改革プランの目標	平成16年度予算への反映	平成16年度の効果額
1	職員数	3年間で約1,000人削減	予算定数419人削減	12億4千万円
2	特殊勤務手当	廃止を含む見直し	廃止17手当、見直し15手当	1億8千万円
3	給料の調整額	見直し	一人当たり、月額9,800円の減	2億6千万円
4	退職手当	支給割合の見直し及び退職時特別昇給の引下げ	支給割合の見直し	4億3千万円
5	高齢職員の昇給	昇給停止年齢の見直し	段階的引下げ	1千万円
6	管理職手当	職務実態に見合った額の設定	職務実態に見合った額の設定	1千万円
7	健康保険料の職員負担率	段階的見直し	段階的引上げ	1億2千万円
8	給与改定による削減額		給与月額、期末勤勉手当の引下げ	24億円
平成16年度追加見直し効果額(1～8の合計)				46億5千万円
平成15年度見直しの平成16年度への効果継続額				41億9千万円
<b>平成16年度効果額の総計</b>				<b>88億4千万円</b>



## 2-7. 今後の重要施策

### 今後の具体的な施策について

#### 川崎市新総合計画

新たな市政運営の基本方針として策定  
10年程度の基本構想、3ヵ年の実行計画と重点戦略プランを策定  
まちづくりの基本目標・基本方向と基本政策体系を明示

#### 神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化に連携した、多摩川対岸の  
神奈川県側の再開発構想

#### 都市基盤整備事業計画

川崎駅西口地区都市開発事業計画  
新川崎地区整備事業計画  
小杉駅南部地区開発計画

## 2-8. 今後の市政経営ビジョン

### 川崎市新総合計画

～「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」をめざして～

#### 【まちづくりの基本目標】

#### 協働と協調をもとに、いきいきとすこやかに暮らせるまちをつくる

市民・地域・企業・行政のパートナーシップに基づく協働の取組みを進める  
近隣自治体等との協調や機能分担・補完を適切に行なう

#### 川崎の特徴や長所を活かし、持続型社会の実現に貢献する

わが国有数の産業集積や豊かな人材、首都圏に位置する地理的条件を主体的に活用  
市民の自立的な活動が持続的・安定的に行なわれるまちづくり

#### 自治と分権を進め、愛着と誇りを共有できるまちをつくる

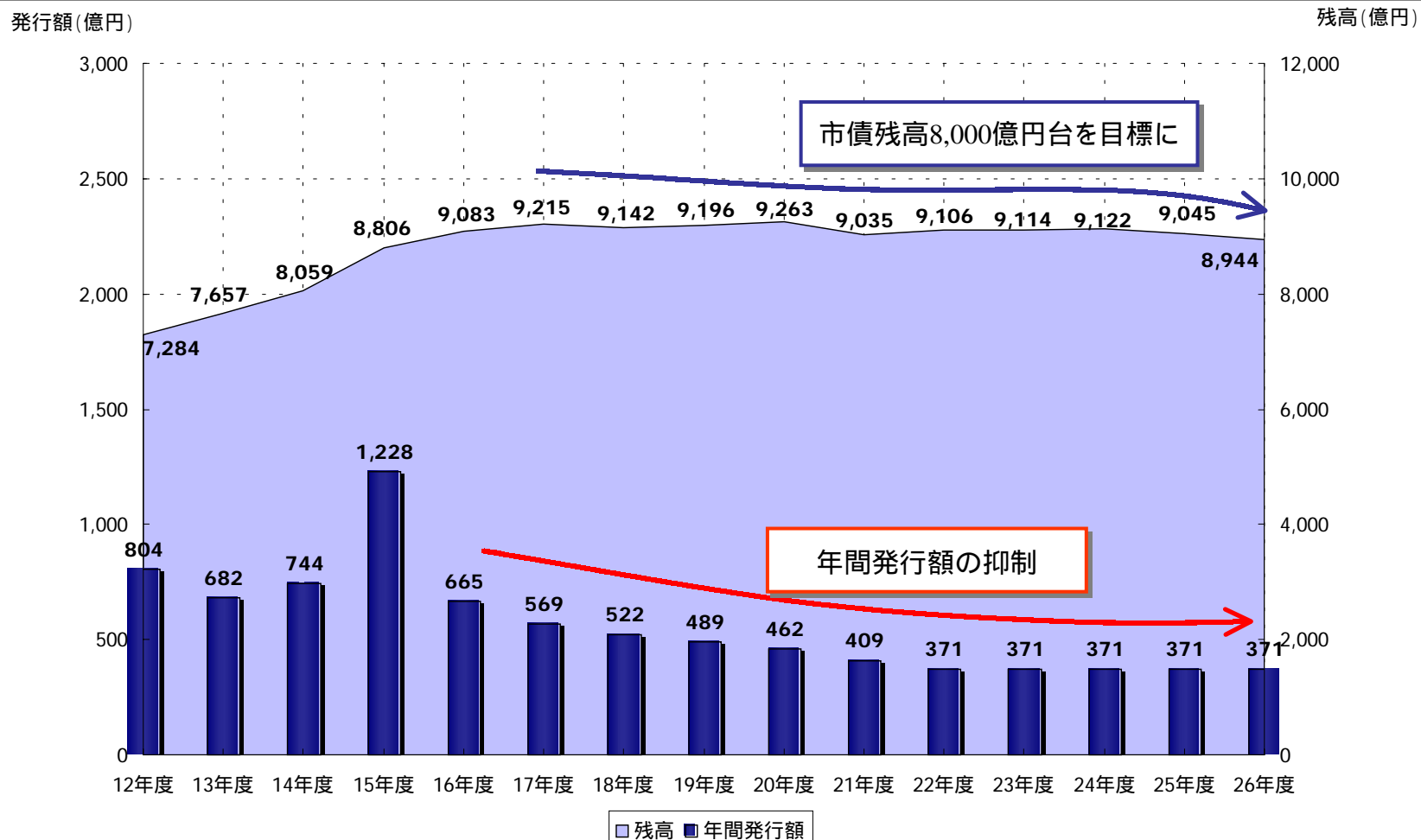
地域の力によって地域の魅力や個性を引き出すとともに、川崎を代表する魅力を育てる  
市民が愛着と誇りを共有できるまちづくり

## 3. 川崎市債の状況

---

### 3-1. 今後の市債発行額の推移

**8,000億円台残高をターゲットに**  
～平成20年度をピークに、発行額抑制へ～



## 3-2. 市債発行に関する基本的な考え方

### 金利変動リスクと民間資金を重視した発行形態へ ～ 超長期債の発行等の取組み～

#### 償還年限のバランス化

- 金利変動リスクを回避 中期:長期:超長期の比率をそれぞれほぼ1/3に

#### 公募化を促進

- 市場公募債:銀行等引受債の構成比を84%:16%へ

#### 民間資金比率の高まりにおける対応

- 公的資金の減少を見込む 民間資金:公的資金の構成比を85%:15%へ

### 3-3. 超長期債の発行

#### 超長期市場公募債の発行概要

～平成17年3月発行予定の20年債を平成16年12月に15年債として発行～

**発行概要:** 超長期債(償還期間15年を予定)150億円の発行

**発行目的:** 市債の償還年限の多様化を図り、投資家層の拡大を目指す

**発行日:** 市場環境を勘案しながら平成16年12月上旬を目処に発行

**引受金融機関:** 入札的手法(イールドダッチ方式)により決定

### 3-4. 平成16年度発行計画(実績)

	区 分	償還 期間	発行 総額	16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月
川 崎 市 個 別 発 行	全国型 市場公募債	5年	350				200				150				
	住民参加型 ミニ市場公募債	5年	20									20			
	全国型 市場公募債	15年	150									150			
小 計			520	0	0	0	200	0	0	0	150	170	0	0	0
共同発行 市場公募債		10年	450	50	50	50	50		50	50	50		50	50	
合 計			970	50	50	50	250	0	50	50	200	170	50	50	0

今後の状況の変化により、上記の発行計画を変更する場合があります。

### 3-5. 格付機関からの高い評価

## 財務上のファンダメンタルズに基づいた格付機関の評価

～ 当市は「AA+p」(JCR)・「AAop」(R&I) : 財政状況のよい政令都市中でも最高位の投資適格 ～

政令市名	JCR	R&I
札幌市	AA+p	AAop
仙台市	AA+p	AA+op
さいたま市	AA+p	AAop
千葉市	AAp	AA+op
横浜市	AAp	AAop
川崎市	AA+p	AAop
名古屋市	AAp	AAop

政令市名	JCR	R&I
京都市	AA-p	AA-op
大阪市	AA-p	AA-op
神戸市	AA-p	AA-op
広島市	AA-p	AAop
北九州市	AA+p	AAop
福岡市	AAp	AA-op

JCR格付公表日は2004年1月28日になります。  
R&I格付公表日は2003年8月 4日になります。



**都市としての競争力確保**

**安定的な財政基盤(格付機関からの高い評価)**

**行財政改革の確実な進捗**

**投資家ニーズに合わせた発行形態**

# 【お問い合わせ先】

川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

FAX: 044-200-3904

URL: <http://www.city.kawasaki.jp>

IR専用ページを開設いたしました。是非ご覧ください。

( IR専用ページ: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm> )

